

# 1 事業数及び職員数

## (1) 事業数

平成24年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は187事業(法適用企業93事業、法非適用企業94事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業の事業数に変化はないが、法非適用企業は2事業増加した。

平成24年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が92事業(全体の49.2%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が63事業(同33.7%)、病院事業が8事業(同4.3%)となっている。

表1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

事業名	法適用企業					法非適用企業					合計					bの 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24		
上水道	57	55	53	53	※1 52						57	55	53	53	※1 52	27.8%	△1
簡易水道						17	14	12	11	11	17	14	12	11	11	5.9%	0
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.1%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.6%	0
電気											0	0	0	0	0	0.0%	0
ガス	1										1	0	0	0	0	0.0%	0
病院	11	11	10	8	8						11	11	10	8	8	4.3%	0
下水道	22	25	26	27	28	71	65	65	64	64	93	90	91	91	92	49.2%	1
公共下水道	13	13	14	15	15	33	30	30	29	29	46	43	44	44	44	23.5%	0
特定環境保全公共下水道	4	5	5	5	5	9	8	8	8	8	13	13	13	13	13	7.0%	0
農業集落排水	3	4	4	4	4	19	18	18	18	18	22	22	22	22	22	11.8%	0
漁業集落排水	1	2	2	2	2	3	2	2	2	2	4	4	4	4	4	2.1%	0
小規模集合排水処理						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
特定地域生活排水処理						5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	2.7%	0
個別排水処理	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	2	2	2	3	1.6%	1
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.6%	0
と畜場																0.0%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
宅地造成						6	6	5	6	8	6	6	5	6	8	4.3%	2
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
その他造成						5	5	4	5	7	5	5	4	5	7	3.7%	2
駐車場整備						2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.1%	0
介護サービス	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	1.6%	0
計	96	96	94	93	93	105	96	93	92	94	201	192	187	185	187	100.0%	2

※1 ……水巻町上水道事業が平成24年9月30日に廃止(北九州市と事業統合)されたため、平成24年度末現在では「52」となる(決算対象事業数としては「53」)。

【事業別増減理由】

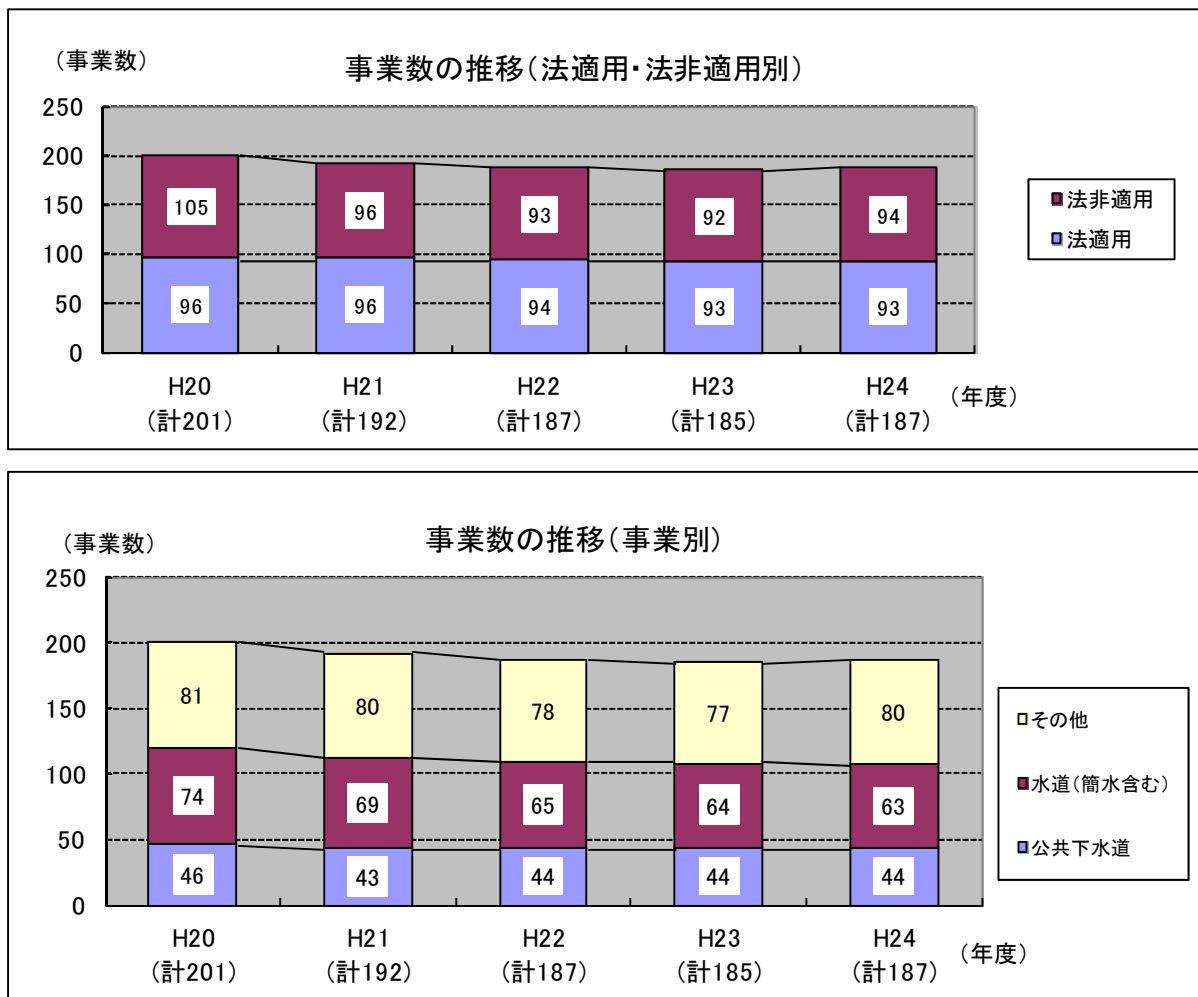
(法適用)

- 1 増：那珂川町が個別排水処理施設事業を開始したため。
- 1 減：水巻町が上水道事業を廃止（北九州市と事業統合）したため。

(法非適用)

- 2 増：小郡市及び鞍手町が宅地造成事業（その他）を開始したため。

図 1-1-1 事業数の推移



(2) 職員数

平成24年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は2,850人(法適用企業2,494人、法非適用企業356人)であり、前年度末の2,886人(法適用企業2,526人、法非適用企業360人)に比べ、36人、1.2%減少した。

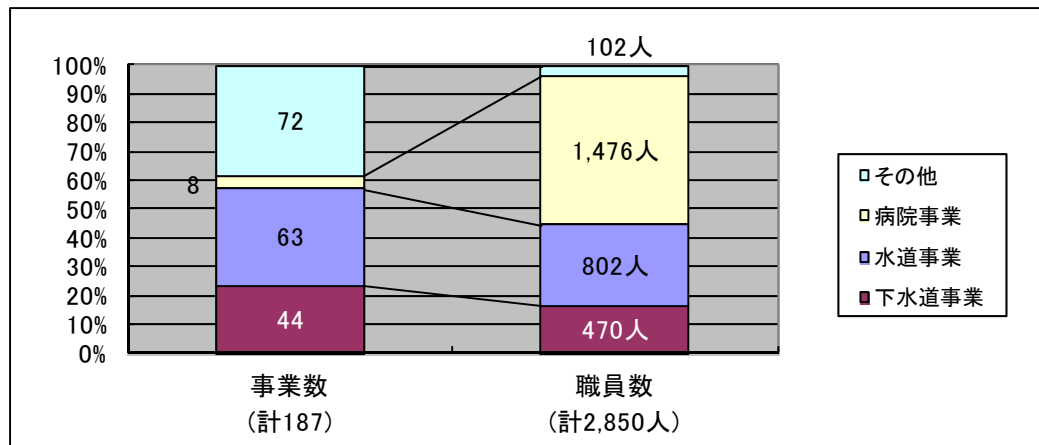
平成24年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が1,476人で最も多く全体の51.8%を占め、次いで水道事業の802人(全体の28.1%)、下水道事業の470人(同16.5%)となっており、これら3事業で職員数全体の96.4%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

(各年度末現在)

区分	法適用企業					法非適用企業					合計					bの構成比(%)	対前年度増減数 b-a		
	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24				
事業名																a	b		
上水道	915	892	835	820	<b>790</b>						915	892	835	820	<b>790</b>			27.7%	△ 30
簡易水道						24	19	17	12	<b>12</b>	24	19	17	12	<b>12</b>			0.4%	0
工業用水道	10	10	9	9	<b>10</b>						10	10	9	9	<b>10</b>			0.4%	1
交通						31	31	33	32	<b>32</b>	31	31	33	32	<b>32</b>			1.1%	0
電気						0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>			0.0%	0
ガス	46	2	0	0	<b>0</b>						46	2	0	0	<b>0</b>			0.0%	0
病院	2,047	2,071	1,765	1,476	<b>1,476</b>						2,047	2,071	1,765	1,476	<b>1,476</b>			51.8%	0
下水道	189	198	183	178	<b>174</b>	319	313	316	300	<b>296</b>	508	511	499	478	<b>470</b>			16.5%	△ 8
公共下水道	182	185	171	169	<b>164</b>	257	255	259	243	<b>240</b>	439	440	430	412	<b>404</b>			14.2%	△ 8
特定環境保全公共下水道	2	5	4	3	<b>3</b>	23	24	21	22	<b>21</b>	25	29	25	25	<b>24</b>			0.8%	△ 1
農業集落排水	4	6	6	5	<b>4</b>	25	21	22	21	<b>22</b>	29	27	28	26	<b>26</b>			0.9%	0
漁業集落排水	0	1	1	0	<b>1</b>	2	1	1	1	<b>1</b>	2	2	2	1	<b>2</b>			0.1%	1
小規模集合排水処理						0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>			0.0%	0
特定地域生活排水処理						12	12	13	13	<b>12</b>	12	12	13	13	<b>12</b>			0.4%	△ 1
個別排水処理	1	1	1	1	<b>2</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	1	1	1	1	<b>2</b>			0.1%	1
市場						8	8	8	8	<b>8</b>	8	8	8	8	<b>8</b>			0.3%	0
と畜場																		0.0%	0
観光施設						0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>			0.0%	0
宅地造成						3	3	2	2	<b>2</b>	3	3	2	2	<b>2</b>			0.1%	0
臨海土地造成						0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>			0.0%	0
その他造成						3	3	2	2	<b>2</b>	3	3	2	2	<b>2</b>			0.1%	0
駐車場整備						3	3	3	3	<b>3</b>	3	3	3	3	<b>3</b>			0.1%	0
介護サービス	37	39	42	43	<b>44</b>	3	4	3	3	<b>3</b>	40	43	45	46	<b>47</b>			1.6%	1
計	3,244	3,212	2,834	2,526	<b>2,494</b>	391	381	382	360	<b>356</b>	3,635	3,593	3,216	2,886	<b>2,850</b>			100.0%	△ 36

図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数



## 2 決算規模

平成24年度の決算規模は1,700億56百万円で、前年度の1,695億72百万円に比べ4億84百万円、0.3%増加している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が765億48百万円(全体の45.0%)で最も大きく、次いで水道事業が642億86百万円(同37.8%)、病院事業が265億60百万円(同15.6%)となっており、これらの3事業で全体の98.4%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、交通事業(2億5百万円、33.1%の増)、市場事業(43百万円、11.2%の増)、逆に減少した主な事業は、宅地造成事業(5億3百万円、46.9%の減)、観光事業(13百万円、11.2%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円、%)

事業名	決算規模					構成比				
	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
上水道	65,927	66,816	59,673	64,685	<b>63,389</b>	31.2%	32.5%	35.0%	38.1%	37.3%
簡易水道	2,215	1,139	786	684	<b>897</b>	1.0%	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%
工業用水道	222	172	159	147	<b>140</b>	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
交通	834	545	576	619	<b>824</b>	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%
電気	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス	3,585	7,544	0	0	<b>0</b>	1.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
病院	35,023	34,961	30,226	25,650	<b>26,560</b>	16.6%	17.0%	17.7%	15.1%	15.6%
下水道	99,204	90,798	77,014	75,630	<b>76,548</b>	47.0%	44.1%	45.2%	44.6%	45.0%
公共下水道	88,629	81,111	68,517	66,970	<b>67,550</b>	42.0%	39.4%	40.2%	39.5%	39.7%
特定環境下水道	6,012	5,296	4,063	3,663	<b>3,867</b>	2.8%	2.6%	2.4%	2.2%	2.3%
農業集落排水施設	3,395	3,116	3,191	3,707	<b>3,744</b>	1.6%	1.5%	1.9%	2.2%	2.2%
漁業集落排水施設	149	176	127	134	<b>192</b>	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
小規模集合排水処理施設	7	10	10	10	<b>10</b>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定地域生活排水処理施設	999	1,022	1,041	1,081	<b>1,125</b>	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%
個別排水処理施設	2	67	65	64	<b>60</b>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場	392	544	682	384	<b>427</b>	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%
と畜場	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
観光施設	106	111	132	116	<b>103</b>	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
宅地造成	3,058	2,574	606	1,073	<b>570</b>	1.4%	1.3%	0.4%	0.6%	0.3%
臨海土地造成	810	28	51	448	<b>44</b>	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
その他造成	2,248	2,546	555	625	<b>526</b>	1.1%	1.2%	0.3%	0.4%	0.3%
駐車場整備	195	91	94	89	<b>82</b>	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
介護サービス	498	482	514	495	<b>518</b>	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
計	211,260	205,778	170,461	169,572	<b>170,056</b>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法適用合計	144,919	145,514	121,512	121,882	<b>121,692</b>	68.6%	70.7%	71.3%	71.9%	71.6%
法非適用合計	66,341	60,264	48,950	47,690	<b>48,364</b>	31.4%	29.3%	28.7%	28.1%	28.4%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

### 3 建設投資及びその財源

#### (1) 建設投資

平成24年度の建設投資額は、505億3百万円で前年度519億68百万円に比べ、14億65百万円、2.8%の減少となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が291億14百万円(全体の57.6%)、水道事業が198億60百万円(同39.3%)となっており、これらの2事業で全体の97.0%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、下水道事業(9億40百万円、3.3%の増)、交通事業(1億56百万円、159.8%の増)で、逆に減少した主な事業は、水道事業(25億85百万円、11.5%の減)、宅地造成事業(16百万円、19.0%の減)である。

表1-3-1 事業別建設投資の推移

(単位:百万円,%)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数(H20=100)			
	20	21	22	23	24	21	22	23	24	21	22	23	24
上水道	16,314	21,104	17,277	22,381	19,593	29.4	△18.1	29.5	△12.5	129	106	137	120
工業用水道	80	33	34	24	17	△59.0	2.3	△29.0	△27.8	41	42	30	21
ガス	194	0	0	0	0	△100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
病院	1,277	1,256	1,652	1,140	1,130	△1.6	31.6	△31.0	△0.9	98	129	89	88
下水道	40,289	38,096	30,466	28,174	29,114	△5.4	△20.0	△7.5	3.3	95	76	70	72
簡易水道	1,121	361	138	64	267	△67.8	△61.7	△53.8	318.8	32	12	6	24
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	10	168	301	1	36	1,523.1	79.0	△99.6	3,291.7	1,623	2,906	10	351
観光施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	2,252	1,769	285	83	67	△21.4	△83.9	△71.0	△19.0	79	13	4	3
交通	298	2	43	97	253	△99.2	1,675.3	126.9	159.8	1	14	33	85
駐車場整備	99	2	5	2	23	△97.6	122.8	△58.7	950.1	2	5	2	23
介護サービス	3	1	31	2	2	△62.8	2,937.8	△94.0	10.0	37	1,130	68	75
合計	61,936	62,794	50,232	51,968	50,503	1.4	△20.0	3.5	△2.8	101	81	84	82

(注)1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

2 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

#### (2) 財源内訳

平成24年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が203億23百万円と大きく、全体の40.2%を占め、次いで国庫補助金126億47百万円(全体の25.0%)、その他(自己財源等)112億57百万円(同22.3%)となっており、これらの財源で全体の87.6%を占めている。

表1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

(単位:百万円,%)

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	19,593	5,722	1,805	282	935	2,173	8,675
工業用水道	17	0	0	0	0	0	17
ガス	0	0	0	0	0	0	0
病院	1,130	594	14	3	0	61	458
下水道	29,114	13,709	10,698	53	1,563	1,061	2,030
簡易水道	267	92	94	0	6	66	9
電気	0	0	0	0	0	0	0
市場	36	25	8	0	0	4	0
観光施設	0	0	0	0	0	0	0
宅地造成	67	13	0	20	0	34	0
交通	253	160	19	0	0	16	59
駐車場整備	23	8	9	0	0	0	6
介護サービス	2	0	0	0	0	0	2
合計	50,503	20,323	12,647	358	2,504	3,414	11,257
(構成比)	(100.0)	(40.2)	(25.0)	(0.7)	(5.0)	(6.8)	(22.3)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

#### 4 企業債（地方債）の状況

##### (1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成24年度の発行額は、241億90百万円で前年度の281億7百万円に比べ39億17百万円(13.9%)減少している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が172億83百万円(全体の71.4%)で最も大きく、次いで水道事業60億86百万円(同25.2%)となっており、これらの2事業で全体の96.6%を占めている。

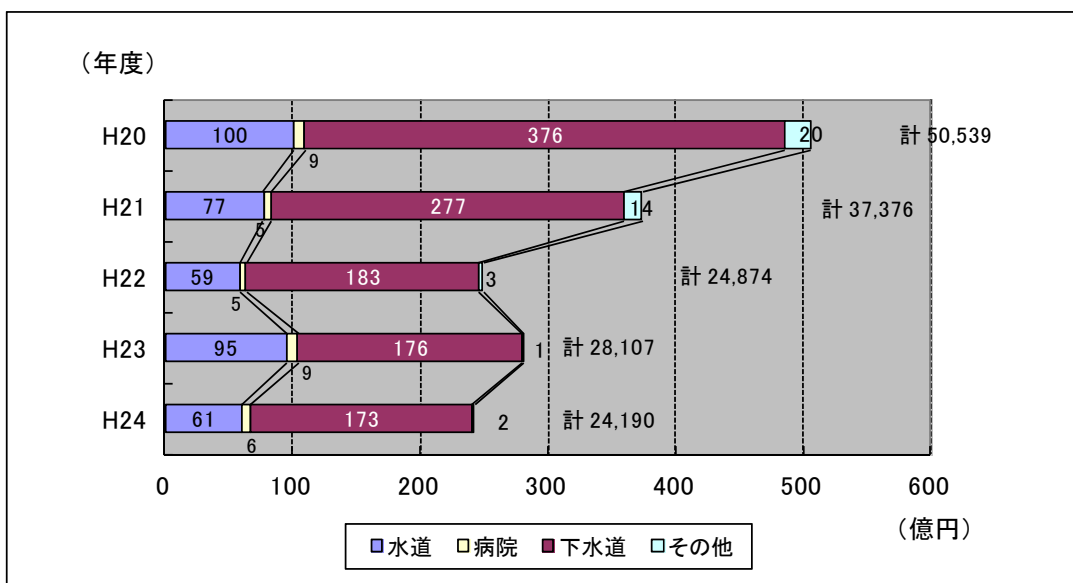
表1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H20	H21	H22	H23	H24	bの 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	9,180	7,586	5,849	9,472	5,977	24.7%	△ 36.9%
簡易水道	854	135	4	61	109	0.4%	77.9%
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0%	
交通	288	0	25	75	160	0.7%	112.7%
電気	0	0	0	0	0	0.0%	
ガス	0	0	0	0	0	0.0%	
病院	913	549	466	860	618	2.6%	△ 28.1%
下水道	37,585	27,728	18,286	17,580	17,283	71.4%	△ 1.7%
市場 と畜場	0	161	174	0	25	0.1%	皆増
観光施設	0	0	0	0	0	0.0%	
宅地造成	1,719	1,218	56	59	13	0.1%	△ 78.5%
駐車場整備	0	0	0	0	8	0.0%	皆増
介護サービス	0	0	14	0	0	0.0%	
計	50,539	37,376	24,874	28,107	24,190	100.0%	△ 13.9%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

図1-4-1 企業債発行額の推移



## (2) 企業債（地方債）現在高

平成24年度末における企業債(地方債)現在高は、6,241億74百万円で、前年度末の6,371億46百万円に比べ129億72百万円(2.0%)減少している。

企業債(地方債)現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が4,361億86百万円(全体の69.9%)で最も大きく、次いで水道事業1,554億69百万円(同24.9%)、病院事業268億56百万円(同4.3%)となっており、これらの3事業で全体の99.1%を占めている。

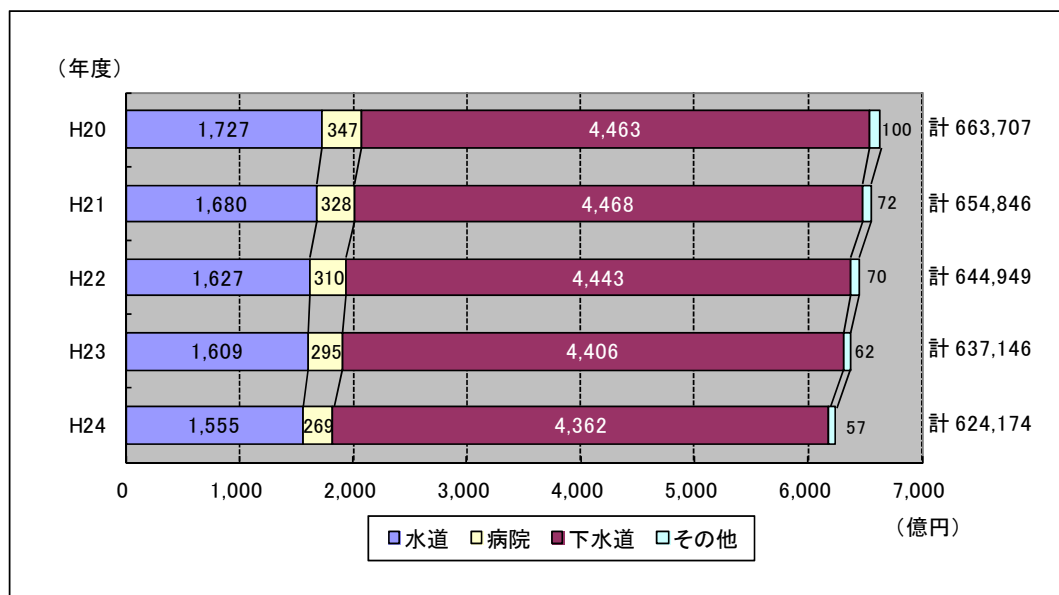
表1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H20	H21	H22	H23	H24	bの 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
	a				b		
上水道	166,506	163,870	159,526	158,061	<b>152,670</b>	24.5%	△3.4%
簡易水道	6,203	4,150	3,135	2,836	<b>2,799</b>	0.4%	△1.3%
工業用水道	207	189	174	158	<b>146</b>	0.0%	△7.6%
交通	615	547	510	534	<b>634</b>	0.1%	18.8%
電気	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	
ガス	3,195	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	
病院	34,716	32,824	30,981	29,511	<b>26,856</b>	4.3%	△9.0%
下水道	446,281	446,812	444,331	440,571	<b>436,186</b>	69.9%	△1.0%
市場 と畜場	1,747	1,781	1,840	1,696	<b>1,590</b>	0.3%	△6.3%
観光施設	962	881	799	714	<b>628</b>	0.1%	△12.0%
宅地造成	2,433	3,029	2,956	2,448	<b>2,095</b>	0.3%	△14.4%
駐車場整備	164	116	69	22	<b>8</b>	0.0%	△66.0%
介護サービス	678	646	628	596	<b>563</b>	0.1%	△5.5%
計	663,707	654,846	644,949	637,146	<b>624,174</b>	100.0%	△2.0%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

図1-4-2 企業債現在高の推移



## 5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成24年度における他会計繰入金は296億40百万円で、前年度の289億75百万円に比べ、6億65百万円(2.3%)増加している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が182億71百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)15.8%(前年度181億82百万円、繰入率15.9%)、資本的収入への繰入金が113億69百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)20.8%(前年度107億93百万円、繰入率18.9%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは89百万円(0.5%)の増加、資本的収入への繰入れは5億76百万円(5.3%)の増加となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が214億83百万円(全体の72.5%)で最も大きく、次いで水道事業44億82百万円(同15.1%)、病院事業28億89百万円(同9.7%)となっており、これらの3事業で全体の97.3%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	23年度						24年度						繰入金の伸び率				
	収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入分	資本的収入分	計		
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率					
法 適 用	上 水 道	998	2.1	2,978	17.0	3,977	6.0	998	2.0	3,176	23.8	4,174	6.7	0.0	6.6	5.0	
	工 業 用 水 道	25	14.4	4	24.4	29	15.3	19	11.6	4	37.6	23	13.3	△ 24.3	1.6	△ 20.6	
	ガ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	病 院	2,067	8.8	742	27.7	2,809	10.8	2,128	9.0	761	22.3	2,889	10.7	3.0	2.6	2.9	
	下 水 道	公 共 下 水 道	6,709	34.6	2,173	20.0	8,882	29.3	6,406	32.6	2,175	19.9	8,581	28.0	△ 4.5	0.1	△ 3.4
		特 定 環 境 下 水	80	53.8	32	9.3	112	22.6	70	47.0	32	12.5	102	25.1	△ 12.5	0.0	△ 8.9
		農 業 集 落 排 水	113	69.8	51	9.3	164	23.1	127	68.0	29	5.2	156	20.9	12.7	△ 42.5	△ 4.4
		漁 業 集 落 排 水	7	32.4	1	17.2	9	28.3	8	32.0	3	5.2	11	12.9	7.4	119.8	25.9
	個 別 排 水 処 理	2	4.1	0	7.4	3	4.4	1	2.1	0	2.6	1	2.2	△ 51.9	△ 42.8	△ 50.3	
	介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	10,001	10.8	5,983	18.7	15,984	12.8	9,757	10.5	6,181	21.6	15,938	13.1	△ 2.4	3.3	△ 0.3		
法 非 適 用	公 共 下 水	6,063	37.2	3,166	15.6	9,228	25.2	6,353	37.2	3,365	16.4	9,718	25.8	4.8	6.3	5.3	
	特 定 環 境 下 水	803	60.9	310	16.8	1,113	35.2	849	60.7	338	16.5	1,187	34.4	5.7	8.8	6.6	
	農 業 集 落 排 水	801	60.2	658	40.4	1,459	49.3	807	58.7	613	37.8	1,421	47.3	0.8	△ 6.8	△ 2.6	
	漁 業 集 落 排 水	58	57.1	-	-	58	57.1	52	55.2	6	69.6	58	56.4	△ 9.7	-	0.3	
	小 規 模 集 合 排 水	7	87.4	2	100.0	9	90.1	7	86.9	2	100.0	9	89.8	△ 0.1	2.5	0.5	
	特 定 地 域 排 水	167	27.0	78	16.6	245	22.5	164	25.6	72	14.9	237	21.0	△ 1.5	△ 7.2	△ 3.3	
	個 別 排 水 処 理	2	52.7	1	100.0	2	60.3	2	54.5	1	100.0	2	61.6	9.1	2.2	7.3	
	簡 易 水 道	116	23.1	108	60.2	224	32.9	128	25.1	180	45.7	308	34.1	10.2	67.0	37.6	
	市 場	68	19.5	32	100.0	100	26.3	65	19.7	73	69.2	138	31.6	△ 4.1	125.5	37.5	
	観 光 施 設	11	15.3	52	100.0	64	49.9	-	-	38	100.0	38	37.5	△ 100.0	△ 26.5	△ 39.7	
宅 造	臨 海 土 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他 造 成	4	1.6	321	80.3	325	52.1	5	3.4	380	92.1	385	70.3	28.0	18.3	18.4	
	交 通	80	15.6	39	32.5	119	18.8	81	16.3	102	35.7	183	23.3	1.6	162.1	54.1	
	駐 車 場 整 備	3	7.3	43	95.2	46	52.0	1	1.5	18	43.5	18	22.3	△ 80.7	△ 59.2	△ 60.7	
介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
小 計	8,181	37.8	4,810	19.2	12,992	27.8	8,514	37.9	5,188	19.9	13,702	28.3	4.1	7.8	5.5		
合 計 A	18,182	15.9	10,793	18.9	28,975	16.9	18,271	15.8	11,369	20.8	29,640	17.4	0.5	5.3	2.3		

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。  
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。  
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。



## 6 法適用企業の状況

### (1) 収益的収支の状況

平成 24 年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益 917 億 17 百万円(前年度 919 億 70 百万円、対前年度比 0.3%(2 億 53 百万円)の減)、経常費用 859 億 31 百万円(前年度 862 億 67 百万円、対前年度比 0.4%(3 億 36 百万円)の減)で、経常収支は 57 億 87 百万円の黒字(前年度 57 億 4 百万円の黒字)となっている。この経常収支は、昭和 57 年度以来 31 年連続黒字であるが、前年度と比べ黒字額は 83 百万円の増となり、経常収支比率も 106.7%と前年度(106.6%)を 0.1 ポイント上回った。

また、法適用企業 94 事業のうち、経常収支で黒字(経常利益)を生じた事業数は 69 事業(前年度 68 事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は 25 事業(前年度 25 事業)で、赤字を生じた事業数の割合は 26.6%(前年度 26.9%)で、前年度より 0.3 ポイント減少している。事業別では、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び介護サービス事業は前年度に引き続き黒字であったものの、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表 1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円，%)

区分	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減額 c = b - a	対前年度比 c / a
					a	b		
経常収益	A	103,252	99,900	95,148	91,970	91,717	△ 253	△ 0.3
経常費用	B	99,249	95,288	88,929	86,267	85,931	△ 336	△ 0.4
経常損益	C = A - B	4,003	4,612	6,219	5,704	5,787	83	1.5
経常収支比率	A / B	104.0	104.8	107.0	106.6	106.7	0.1	0.1

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表 1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減 c = b - a
					a	b	
経常利益を生じた事業数	A	68	69	69	68	69	1
経常損失を生じた事業数	B	26	28	25	25	25	0
建設中の事業数	C	2	0	0	0	0	0
全事業数	A + B + C	96	97	94	93	94	1

(注) 1. 経常利益を生じた事業数には、建設中であるが、一部供用開始している事業を含む。  
2. 上記の事業数は、決算対象事業数である。

図 1-6-1 事業別経常収支比率の推移：法適用企業

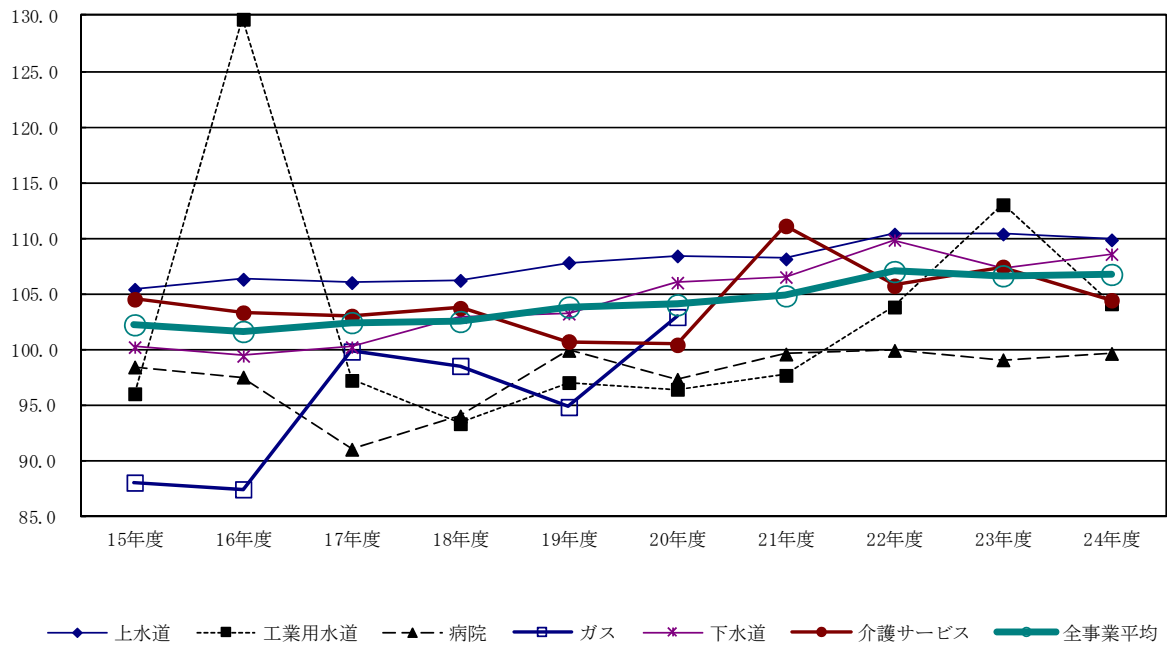


表 1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減
上水道	105.4	106.3	106.0	106.2	107.8	108.4	108.1	110.4	110.4	109.8	△ 0.5
工業用水道	96.0	129.7	97.2	93.3	97.0	96.4	97.7	103.8	113.0	104.1	△ 8.9
病院	98.4	97.5	91.0	94.0	99.9	97.3	99.6	99.9	99.0	99.6	0.6
ガス	88.0	87.4	99.8	98.5	94.8	102.9	-	-	-	-	-
下水道	100.2	99.4	100.2	102.9	103.2	106.0	106.5	109.8	107.3	108.6	1.3
介護サービス	104.5	103.3	103.0	103.7	100.7	100.4	111.1	105.7	107.4	104.4	△ 3.0
全事業平均	102.2	101.6	102.4	102.5	103.8	104.0	104.8	107.0	106.6	106.7	0.1

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

## (2) 累積欠損金

平成24年度末において累積欠損金を有するのは、27事業(法適用企業全体の28.7%)で前年度末から2事業減少している。累積欠損金額は153億51百万円で前年度末の157億89百万円に比べ4億38百万円、2.8%減少している。事業別にみると、上水道事業が10事業(上水道事業全体の18.9%)で13億29百万円(累積欠損金全体の8.7%)、病院事業が5事業(病院事業全体の62.5%)で95億73百万円(累積欠損金全体の62.4%)、下水道事業が11事業(下水道事業全体の39.3%)で42億65百万円(累積欠損金全体の27.8%)となっており、この3事業で累積欠損金全体の98.8%を占めている。なお、前年度に引き続き工業用水道事業においても累積欠損金が生じている。

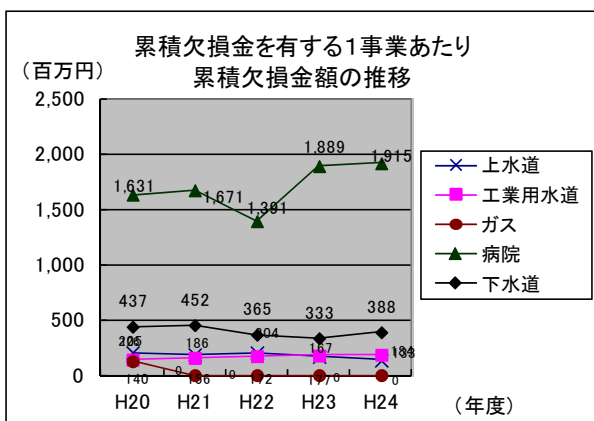
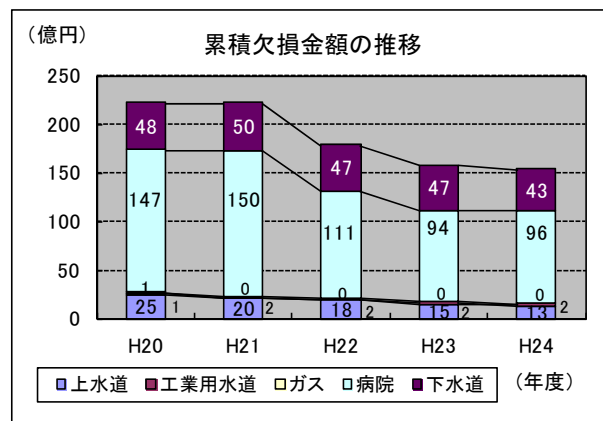
表1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度					増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		20	21	22	23 a	24 b		
上 水 道	累 積 欠 損 金 額	2,461	2,047	1,835	1,499	1,329	△ 170	△ 11.3
	累 積 欠 損 金 比 率	5.4	4.4	4.0	3.3	2.9	△ 0.4	△ 10.8
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	12	11	9	9	10	1	11.1
工 業 用 水 道	累 積 欠 損 金 額	140	156	172	177	184	7	4.0
	累 積 欠 損 金 比 率	102.4	112.7	123.6	127.8	133.0	5.2	4.1
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	1	1	1	1	0	0.0
ガ ス	累 積 欠 損 金 額	126	0	0	0	0	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率	3.6	-	-	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	0	0	0	0	-	-
病 院	累 積 欠 損 金 額	14,676	15,035	11,129	9,446	9,573	127	1.3
	累 積 欠 損 金 比 率	48.4	48.3	44.8	45.4	45.5	0.0	0.1
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	9	9	8	5	5	0	0.0
下 水 道	累 積 欠 損 金 額	4,810	4,969	4,740	4,667	4,265	△ 403	△ 8.6
	累 積 欠 損 金 比 率	36.6	37.4	33.5	31.7	29.0	△ 2.7	△ 8.4
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	11	11	13	14	11	△ 3	△ 21.4
計	累 積 欠 損 金 額	22,213	22,207	17,875	15,789	15,351	△ 438	△ 2.8
	累 積 欠 損 金 比 率	23.8	24.4	21.0	19.4	18.9	△ 0.5	△ 2.8
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	34	32	31	29	27	△ 2	△ 6.9

(注) 1 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100  
2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図1-6-2



### (3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 24 年度末において不良債務を有する事業は、病院事業の 1 事業である。

不良債務額は、1 億 4 百万円で、前年度末の 1 億 5 百万円に比べ 1 百万円(1.0%)減少している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度										増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		15	16	17	18	19	20	21	22	23 a	24 b		
病 院	不 良 債 務 額	714	408	334	472	215	153	271	80	105	104	△ 1	△ 1.2
	不 良 債 務 比 率	2.0	1.2	1.0	1.4	0.6	0.5	0.9	0.3	0.5	0.5	△ 0.0	△ 2.4
	不良債務を有する事業数	2	1	2	2	1	2	2	2	1	1	0	0.0

(注) 1 水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率 (%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

### (4) 資本的収支の状況

平成 24 年度における建設改良費等の資本的支出は、568 億 30 百万円で前年度の 570 億 13 百万円に比べ 1 億 83 百万円、0.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が 296 億 22 百万円(対前年度比 22 億 45 百万円、7.0%の減)、企業債償還金が 257 億 84 百万円(対前年度比 12 億 46 百万円、5.1%の増)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額))が 283 億 49 百万円(資本的支出に対する割合 49.9%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 280 億 82 百万円(同 49.4%)となっている。

また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 195 億 93 百万円(建設改良費全体の 66.1%)で最も大きく、次いで下水道事業が 88 億 80 百万円(同 30.0%)、病院事業が 11 億 30 百万円(同 3.8%)となっており、これらの 3 事業で建設改良費全体の 99.9%を占めている。

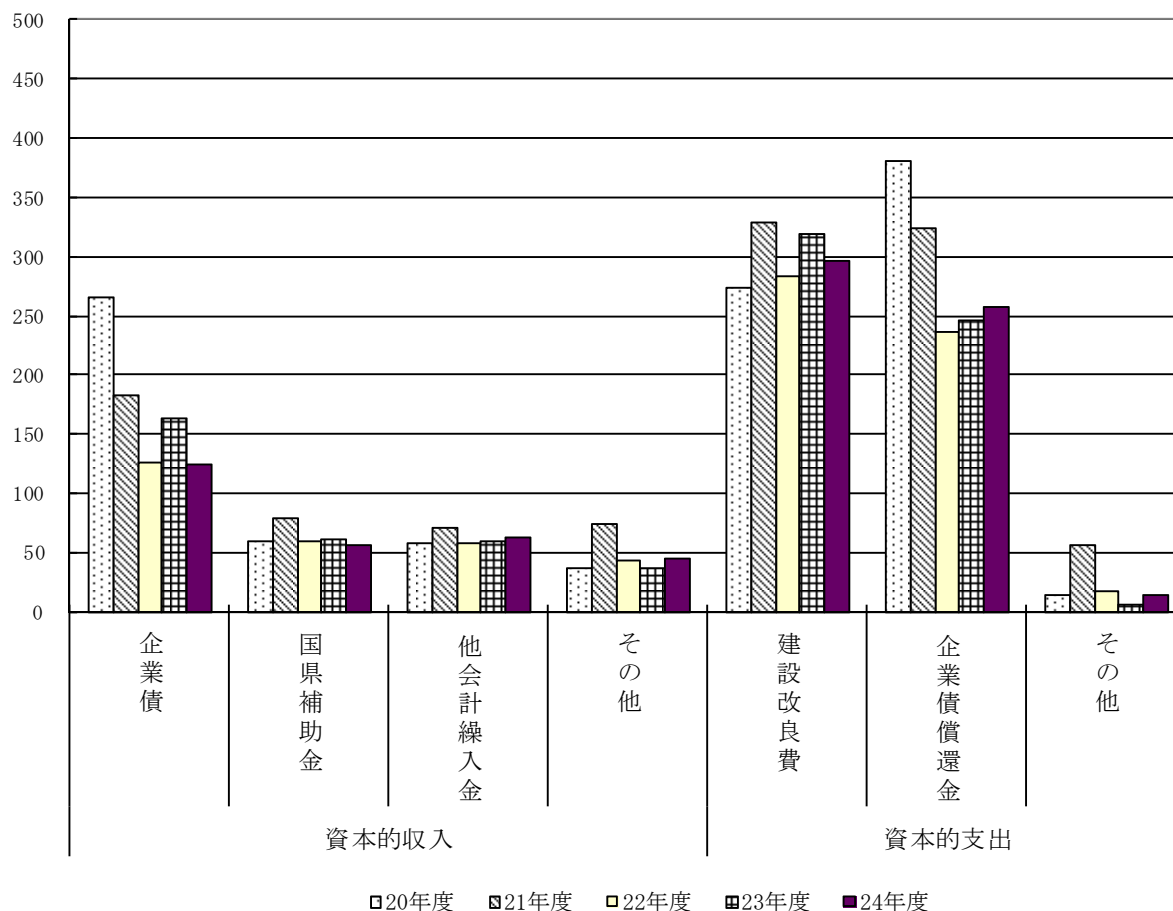
表 1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資本的収入	企業債	265.6	182.9	125.3	163.5	124.3
	国県補助金	59.0	78.2	59.5	60.7	55.8
	他会計繰入金	57.8	70.0	58.1	59.8	61.8
	その他	37.1	73.1	43.0	36.4	44.0
	合計	419.5	404.2	286.0	320.4	285.9
資本的支出	建設改良費	273.7	328.9	283.7	318.7	296.2
	企業債償還金	381.3	324.3	236.7	245.4	257.8
	その他	13.5	55.7	16.7	6.1	14.2
	合計	668.5	708.9	537.1	570.1	568.3

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

図 1-6-3



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

表1-6-7 法適用企業の決算状況

(単位:百万円、%)

区 分	上水道				工業用水道				ガス				病院				介護サービス				下水道						
	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)
経常収益	A	48,396	48,072	△ 0.7	△ 325	△ 86	△ 0.2	172	162	△ 10	△ 5.9	0	0	0	0	23,317	23,562	245	1.1	356	365	8	2.3	19,729	19,557	△ 172	△ 0.9
経常費用	B	43,849	43,763	△ 0.2	△ 86	156	3	2,2	0	0	0	0	0	0	0	23,541	23,649	108	0.5	332	349	17	5.3	18,393	18,014	△ 379	△ 2.1
経常損益	A-B	4,548	4,309	△ 5.2	△ 238	20	△ 13	△ 67.8	0	0	0	0	0	0	0	△ 224	△ 87	137	△ 61.1	25	15	△ 9	△ 37.4	1,336	1,543	207	15.5
純損益		4,726	4,013	△ 15.1	△ 713	20	△ 13	△ 68.0	0	0	0	0	0	0	0	△ 224	△ 77	147	△ 65.5	25	15	△ 9	△ 37.4	1,362	1,997	634	46.6
累積欠損金	C	1,499	1,329	△ 11.3	△ 170	177	184	7	4.0	0	0	0	0	0	0	9,446	9,573	127	1.3	0	0	0	0	4,667	4,265	△ 403	△ 8.6
不良債務	D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105	104	△ 1	△ 1.2	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	A/B	110.4	109.8	△ 0.5	△ 0.5	113.0	104.1	△ 8.9	△ 7.9	-	-	-	-	-	-	99.0	99.6	0.6	0.6	107.4	104.4	△ 3.0	△ 2.8	107.3	108.6	1.3	1.2
累積欠損金比率	C/E	3.3	2.9	△ 0.4	△ 10.8	127.8	133.0	5.2	4.1	-	-	-	-	-	-	45.4	45.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	31.7	29.0	△ 2.7	△ 8.4
不良債務比率	D/E	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	△ 0.0	△ 2.4	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
全事業数		53	53	0	0.0	4	4	0	0.0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	0.0	1	1	0	0.0	27	28	1	3.7
うち建設中の事業数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0
経常損失を生じた事業数		4	7	3	75.0	2	2	0	0.0	0	0	0	0	0	0	6	5	△ 1	△ 16.7	0	0	0	-	13	11	△ 2	△ 15.4
累積欠損金を有する事業数		9	10	1	11.1	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0.0	0	0	0	-	14	11	△ 3	△ 21.4
不良債務を有する事業数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	0
営業収益-受託工事収益	E	45,325	45,077	△ 0.5	△ 249	138	138	△ 0	△ 0.1	△ 0.1	-	0	0	0	0	20,800	21,063	263	1.3	356	364	8	2.3	14,726	14,688	△ 38	△ 0.3

区 分	公共下水道				特定環境保全公共下水道				農業集落排水				漁業集落排水				個別排水処理施設				合計						
	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)	b-a	23 a	24 b	(b-a)/a (%)
経常収益	A	19,245	19,149	△ 1.0	△ 96	149	149	0	0.1	162	187	25	15.6	2	25	25	2	9.1	51	47	△ 4	△ 7.1	91,970	91,717	△ 253	△ 0.3	
経常費用	B	17,927	17,537	△ 2.2	△ 390	156	161	5	3.3	232	240	8	3.4	25	25	△ 1	△ 3.2	52	51	△ 1	△ 2.4	86,267	85,931	△ 336	△ 0.4		
経常損益	A-B	1,418	1,612	194	13.7	△ 8	△ 13	△ 5	66.7	△ 71	△ 54	17	△ 24.4	△ 3	△ 0	△ 97.4	△ 1	△ 204.7	△ 1	△ 4	△ 2	204.7	5,704	5,787	83	1.5	
純損益		1,459	2,081	622	42.7	△ 16	△ 13	4	△ 22.9	△ 71	△ 68	2	△ 3.3	△ 3	△ 0	△ 97.4	△ 6	△ 4	3	△ 45.5	5,908	5,954	46	0.8			
累積欠損金	C	4,253	3,766	△ 487	△ 11.5	23	36	13	54.7	346	415	68	19.8	41	41	△ 0	△ 0.2	5	8	4	75.4	15,789	15,351	△ 438	△ 2.8		
不良債務	D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105	104	△ 1	△ 1.2
経常収支比率	A/B	107.9	109.2	1.3	1.2	95.2	92.2	△ 3.0	△ 3.1	69.5	77.7	8.2	11.8	88.5	99.7	11.2	12.7	97.8	93.1	△ 4.7	△ 4.8	106.6	106.7	0.1	0.1		
累積欠損金比率	C/E	29.1	25.9	△ 3.2	△ 11.1	33.4	45.1	11.7	34.8	749.4	733.2	△ 16.2	△ 2.2	267.5	242.9	△ 24.6	△ 9.2	264.4	263.6	△ 0.8	△ 0.3	19.4	18.9	△ 0.5	△ 2.8		
不良債務比率	D/E	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	△ 0.0	△ 1.2	
全事業数		15	15	0	0.0	5	5	0	0.0	4	4	0	0.0	2	2	0	0.0	1	1	1	100.0	93	94	1	1.1		
うち建設中の事業数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	
経常損失を生じた事業数		5	4	△ 1	△ 20.0	1	1	0	0.0	4	4	0	0.0	2	1	△ 1	△ 50.0	1	1	0	0.0	25	25	0	0.0		
累積欠損金を有する事業数		7	4	△ 3	△ 42.9	1	1	0	0.0	4	4	0	0.0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0	29	27	△ 2	△ 6.9		
不良債務を有する事業数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0
営業収益-受託工事収益	E	14,594	14,532	△ 62	△ 0.4	69	79	10	14.7	46	57	10	22.4	15	17	2	9.9	2	3	1	75.9	81,345	81,329	△ 16	0.0		

(注) 1. 四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。  
2. E欄について、病院事業及び介護サービス事業には受託工事収益の計上はない。

## 7 法非適用企業の状況

平成24年度の法非適用企業全体の実質収支は、10億95百万円の黒字(前年度9億39百万円の黒字)となっている。また、法非適用企業の事業数は94事業で前年度(92事業)に比べ2事業増加している。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

### (1) 収益的収支の状況

平成24年度の総収益は224億98百万円で前年度の216億58百万円に比べ8億40百万円、3.9%増加した。総費用は157億94百万円で前年度の155億34百万円に比べ2億60百万円、1.7%増加した。この結果、収支差引は67億4百万円の黒字(前年度61億24百万円の黒字)となっている。

### (2) 資本的収支の状況

平成24年度の資本的支出は、323億62百万円で前年度の319億72百万円に比べ3億90百万円、1.2%増加した。これに対する資本的収入は260億15百万円で前年度の250億72百万円に比べ9億43百万円、3.8%増加した。この結果、収支差引は63億46百万円の赤字(前年度69億円の赤字)となっている。

資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が308億1百万円で最も大きく、資本的支出全体の95.2%を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

年度		20	21	22	23	24	(b)-(a)	(b-a)/a
項目					(a)	(b)		
収益的収支	総収益	20,826	22,296	21,386	21,658	22,498	840	3.9
	総費用	16,238	16,049	15,711	15,534	15,794	260	1.7
	収支差引	4,588	6,247	5,675	6,124	6,704	580	9.5
資本的収支	資本的収入	44,236	37,910	27,288	25,072	26,015	943	3.8
	資本的支出	49,800	44,018	33,116	31,972	32,362	390	1.2
	収支差引	△ 5,565	△ 6,109	△ 5,828	△ 6,900	△ 6,346	553	△ 8.0
実質収支		1,374	1,653	1,333	939	1,095	156	16.6
黒字		1,410	1,653	1,333	939	1,095	156	16.6
赤字(△)		37	0	0	0	0	0	-
収益的収支比率		67.9	74.4	79.8	80.2	82.5	2.3	2.9

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

年度		20	21	22	23	24	増減
項目							
事業数	黒字	104	96	93	92	94	2
	赤字	1	0	0	0	0	0
	計	105	96	93	92	94	2
	建設中	9	4	5	4	4	0

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

区分	簡易水道						交通(船舶)						下水道						下水道(内訳)						下水道(内訳)					
	23		24		(b-a)/a (%)		23		24		(b-a)/a (%)		23		24		(b-a)/a (%)		23		24		(b-a)/a (%)		23		24		(b-a)/a (%)	
	a	b	a	b	b-a	a	b	a	b	b-a	a	b	a	b	b-a	a	b	a	b	a	b	b-a	a	b	a	b	a	b	b-a	
取	501	508	8	1.5	△ 2.2	19,664	20,609	945	4.8	16,285	17,087	802	4.9	1,319	1,400	81	6.1													
益	381	378	△ 3	△ 0.7	△ 11	11,997	12,384	387	3.2	10,511	10,815	304	2.9	495	541	46	9.3													
の	416	444	28	6.7	△ 10.0	14,092	14,292	200	1.4	11,412	11,571	160	1.4	918	951	33	3.6													
取	85	65	△ 20	△ 23.6	△ 58	5,572	6,317	745	13.4	4,873	5,516	642	13.2	401	449	48	11.9													
支	179	394	215	120.4	△ 138.8	24,244	24,739	495	2.0	20,298	20,568	270	1.3	1,843	2,051	209	11.3													
支	258	445	187	72.8	△ 158	30,296	30,801	505	1.7	25,659	25,897	238	0.9	2,244	2,495	251	11.2													
本	194	178	△ 16	△ 8.3	△ 54	10,433	10,555	122	1.2	8,965	8,992	27	0.3	619	677	58	9.4													
的	△ 79	△ 51	28	△ 35.3	△ 29	△ 6,052	△ 6,062	△ 10	0.2	△ 5,361	△ 5,329	32	△ 0.6	△ 402	△ 444	△ 42	10.4													
取	28	34	6	19.8	△ 22	650	746	96	14.8	523	609	86	16.4	40	45	5	12.9													
支	34	34	0	0.0	△ 22	650	746	96	14.8	523	609	86	16.4	40	45	5	12.9													
支	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
実	82.1	81.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 10.5	80.2	82.9	2.8	3.5	79.9	83.1	3.2	4.0	85.8	86.0	0.2	0.2													
収	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
益	11	11	0	0.0	0	64	64	0	0.0	29	29	0	0.0	8	8	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	3	1	△ 2	△ 66.7	2	0	△ 2	皆減	1	1	0	0.0													
業	3	2	△ 1	△ 33.3	2	6	3	△ 3	△ 50.0	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0													
数	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
収	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
益	82.1	81.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 10.5	80.2	82.9	2.8	3.5	79.9	83.1	3.2	4.0	85.8	86.0	0.2	0.2													
支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
比	11	11	0	0.0	0	64	64	0	0.0	29	29	0	0.0	8	8	0	0.0													
率	0	0	0	0.0	0	3	1	△ 2	△ 66.7	2	0	△ 2	皆減	1	1	0	0.0													
全	3	2	△ 1	△ 33.3	2	6	3	△ 3	△ 50.0	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
業	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
中	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
の	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0													
事	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0</																			



表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その2)

(単位:百万円、%)

区分	市場				観光施設				宅地造成				宅地造成(内訳)					
	24		23		24		23		24		23		24		23		24	
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
取	350	332	75	64	△11	△15.3	334	262	△73	△21.7	111	127	16	14.3	223	134	△89	△39.7
益	223	221	0	0	△1.0	-	330	256	△74	△22.5	111	126	15	13.8	219	130	△89	△40.8
的	253	259	6	17	△14	△45.9	81	74	△8	△9.3	48	44	△4	△7.4	33	29	△4	△12.1
取	97	73	△24	47	△3	6.7	253	188	△65	△25.7	64	83	19	30.6	189	105	△85	△44.6
支	32	105	73	38	△14	△26.5	400	413	13	3.2	0	0	0	-	400	413	13	3.2
資	131	167	36	86	2	2.0	992	496	△495	△50.0	400	0	△400	皆減	592	496	△95	△16.1
本	130	131	1	84	2	2.0	508	424	△83	△16.4	0	0	0	-	508	424	△83	△16.4
的	△99	△62	37	△48	△15	48.3	△592	△84	508	△85.9	△400	0	400	皆減	△192	△84	108	△56.4
支	29	24	△5	12	△1	△6.7	176	259	82	46.8	175	258	83	47.3	1	1	△1	△48.5
取	29	24	△5	12	△1	△6.7	176	259	82	46.8	175	258	83	47.3	1	1	△1	△48.5
実	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
字	91.4	85.2	△6.2	65.1	62.0	△3.1	56.8	52.5	△4.2	-	232.7	287.3	54.5	-	41.2	29.6	△11.6	-
收	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
益	3	3	0	1	1	0.0	6	8	2	33.3	1	1	0	0.0	5	7	2	40.0
比	0	0	0	0	0	-	1	3	2	200.0	0	0	0	-	1	3	2	200.0
率	0	0	0	0	0	-	1	0	△1	皆減	0	0	0	-	1	0	△1	皆減
事	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
業	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
数	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-

区分	駐車場				介護サービス				合計					
	24		23		24		23		24		23		24	
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
取	44	41	178	181	3	1.5	21,658	22,498	840	3.9	23	24	23	24
益	39	39	177	180	3	1.7	13,373	13,691	318	2.4	23	24	23	24
的	39	36	151	155	4	2.6	15,534	15,794	260	1.7	23	24	23	24
取	5	5	27	25	△1	△4.3	6,124	6,704	580	9.5	23	24	23	24
支	45	40	0	0	0	0.0	25,072	26,015	943	3.8	23	24	23	24
資	49	45	14	14	1	4.3	31,972	32,362	390	1.2	23	24	23	24
本	47	22	13	13	0	1.5	11,460	11,463	3	0.0	23	24	23	24
的	△4	△5	△14	△14	△1	4.3	△6,900	△6,346	553	△8.0	23	24	23	24
支	4	3	11	11	0	2.5	939	1,095	156	16.6	23	24	23	24
実	4	3	11	11	0	2.5	939	1,095	156	16.6	23	24	23	24
字	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	23	24	23	24
赤	50.8	70.7	108.5	107.5	△1.0	-	80.2	82.5	2.3	-	23	24	23	24
收	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	23	24	23	24
益	2	2	2	2	0	0.0	92	94	2	2.2	23	24	23	24
比	0	0	0	0	0	-	4	4	0	0.0	23	24	23	24
率	0	0	0	0	0	-	10	7	△3	△30.0	23	24	23	24
事	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	23	24	23	24
業	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	23	24	23	24
数	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	23	24	23	24

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

## 8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が改正前の地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられていたが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第 2 次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第 3 次病院事業 経営健全化措置
指定総数	(昭和 41, 42 年度) 水道 58 事業 交通 13 事業 ガス 8 事業 病院 76 事業 (計) 155 事業	(昭和 41 年度以降) 水道 4 事業 交通 6 事業 ガス 2 事業 病院 13 事業 (計) 25 事業	(昭和 48 年度) 24 団体 (バス 24, 路面 5) 再建債発行額 807 億円	(昭和 63 年度) 2 団体 (バス 2) 不良債務解消計画額 10 億円	(昭和 49 年度) 303 団体 特例債発行額 569 億円	(昭和 54 年度) 103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	(昭和 63 年度) 49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成 23 年 3 月 31 日現在							
平成 24 年 3 月 31 日現在							

	第 4 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第 5 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
指定総数	(平成 7 年度) 49 団体 不良債務解消計画額 339 億円	(昭和 44 年度) 7 事業 不良債務解消計画額 7 億円 累積欠損金解消計画額 11 億円	(平成 3 年度以降) 10 団体 21 施設 不良債務解消計画額 1,188 億円 (期間合計)	(平成 14 年度以降) 15 団体 不良債務解消計画額 140 億円	(平成 14 年度以降) 1 団体 2 施設 転貸債発行計画額 58 億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193 億円	(平成 16 年度) 4 団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705 億円
平成 23 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	4 団体
平成 24 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	2 団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第 2 次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

## 9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は1会計。  
 そのうち、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となる団体はない。

表 1-9 資金不足比率の状況

平成24年度 (単位：百万円、%)			
団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
小竹町	病院事業	104.2	15.3

平成23年度 (単位：百万円、%)			
団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
小竹町	病院事業	105.4	15.4

平成22年度 (単位：百万円、%)			
団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	0.2	0.0
小竹町	病院事業	79.9	12.3

平成21年度 (単位：百万円、%)			
団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	208.9	4.2
小竹町	病院事業	62.5	10.0

平成20年度 (単位：百万円、%)			
団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	143.7	3.0
小竹町	病院事業	9.6	1.6
苅田町	農業集落排水事業	36.8	796.6